

◆ 学 位	学 位 名		
	取得方法		
◆ 学 歴	大 学	名城大学法学部法学科 昭和 45 年卒業	
	大 学 院		
◆ 学 内 職 務 (平成 28 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 図書委員 ▪ 		
◆ 担当授業科目 (平成 28 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">▪ 民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権） <li style="width: 50%;">▪ 民法Ⅲ（債権総論・不法行為法等） <li style="width: 50%;">▪ 民法Ⅳ（契約法）、民法Ⅴ（家族法） <li style="width: 50%;">▪ 不動産と法、金融取引法、 <li style="width: 50%;">▪ 大学基礎演習ⅠⅡ、演習ⅢⅣⅤⅥ <li style="width: 50%;">▪ ビジネス法入門、ライセンスセミナー 		
◆ 職務上の実績に関する事項（資格、免許、特許、等）			
▪			
◆ 専門研究分野		◆ キーワード	
民法学	金融取引法学	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 弁済における代位 ▪ 破産 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 求償権 ▪ 倒産
◆ 研究概要	保証人が主たる債務者に代わって代位弁済して新たに取得する求償権と原債権との関係		
◆ 所属学会	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">▪ 私法学会 <li style="width: 50%;">▪ 金融法学会 <li style="width: 50%;">▪ 日本不動産学会 <li style="width: 50%;">▪ 法と経済学会 		
◆ 主要著書（5件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所、発表雑誌等、発表学会の名称
銀行窓口の法務対策 ▪ 3800 項〔Ⅲ〕貸出管理 保証編	共	平成 21 年 8 月 14 日	金融財政事情研究会
▪ 金融・消費者取引判例の 分析と展開	共	平成 22 年 3 月 1 日	経済法令研究会
▪ 判例プラティクス民法Ⅱ 債権	共	平成 22 年 6 月 25 日	信山社
▪ 法人保証・法人根保証の 理論	共	平成 22 年 10 月 25 日	商事法務
▪ 新訂貸出管理回収手続双 書 貸出管理	共	平成 22 年 12 月 21 日	金融財政事情研究会

◆ 主要論文（5件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> 一個の抵当権によって担保される数個の被担保債権のうち一個の債権全額が代位弁済された場合における売却代金の配当についての借債権者と代位弁済者の優劣 	単	平成 17 年 9 月 5 日	金融財政事情研究会『金融法務事情』1748号 41 頁—44 頁
<ul style="list-style-type: none"> 弁済者代位における原債権と求償権の関係 	単	平成 21 年 5 月 1 日	商事法務『法律時報』1021号 116 頁—121 頁
<ul style="list-style-type: none"> 弁済者代位の問題点—倒産手続きにおける二つの最高裁判決を中心として 	単	平成 25 年 6 月 27 日	田原睦夫先生古希・最高裁判事退官記念論文集「現代民事法の実務と理論（下巻）」104p—135p
<ul style="list-style-type: none"> 保証債務改正の主要論点 	単	平成 25 年 9 月 20 日	「日本不動産学会誌」105号 35p—40p
<ul style="list-style-type: none"> 保証人の主たる債務者に対する求償権の消滅時効の中断と共同保証人間の求償権の消滅時効の効力 	単	平成 28 年 12 月 1 日	商事法務『NBL』1087号 80p—89p
◆ その他（5件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> 実践・新債権管理・回収 Q&A 	共	平成 15 年 7 月 1 日	金融財政事情研究会 季刊『債権管理』101号 68 頁—70 頁
<ul style="list-style-type: none"> 保証制度改正における回収上の留意点」 	単	平成 17 年 4 月 1 日	全国サービサー協会事務局『季刊サービサー』No. 6 24 頁
<ul style="list-style-type: none"> 新しい保証制度と金融実務（上）（下） 	共	平成 17 年 4 月 5・15 日	融財政事情研究会『金融法務事情』1735号（上）10 頁—25 頁、1736号（下）20 頁—33 頁
<ul style="list-style-type: none"> 財産開示手続の積極的活用のすすめ 	単	平成 17 年 12 月 15 日	商事法務『NBL』623号 4-5 頁
<ul style="list-style-type: none"> 最新、債権管理・回収実務 Q&A 	単	平成 19 年 4 月 1 日	金融財政事情研究会<季刊>事業再生と債権管理 116号 69 頁—73 頁